

平成30年度 事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	摂津市商工会	
	代表者職・氏名	会長 武友 良雄	
	所在地	〒566-0021 大阪府摂津市南千里丘 4-35-3階	
	担当者	職・氏名	事務局長 阪田 雅克
		連絡先	電話番号（直通）： 06-6318-2800
			F a x : 06-6318-2555
		E - m a i l : info@settsu-sci.jp	
①設立年月日		昭和37年6月19日	
②職員数 (うち経営指導員数)		9名 (9名)	
③所管地域		摂津市	
④管内事業所数		4,249 (26年 経済センサス)	
⑤管内小規模事業者数		2,987	
⑥会員数(組織率)		1,954 (46.0%)	
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記			
□主な事業概要(定款記載事項等)			
① 商工業に関し、相談に応じ、又は指導を行うこと。 ② 商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。 ③ 商工業に関する調査研究を行うこと。 ④ 商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。 ⑤ 展示会、共進会等を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと。 ⑥ 商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。 ⑦ 大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業の業務を行うこと。 ⑧ 商工会としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。 ⑨ 行政庁等の諮問に応じて答申すること。 ⑩ 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 ⑪ 商工業者の委託を受けて、当該商工業者が行うべき事務(その従業員のための事務を含む)を処理すること。 ⑫ 行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 ⑬ 商工業者の福利厚生に資する事業を行うこと。 ⑭ 輸出品の原産地証明を行うこと。 ⑮ 前各号に掲げるもののほか、本商工会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。			

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

摂津市は、工業と準工業地域が市域の50%以上を占めており、人口1人当たりの製造業事業所数が北摂一を誇るものづくりの街である。RESASの2014年産業構造マップでは、摂津市は製造業が21%と全産業で一番高い割合となっており、大阪府14.1%、全国10.8%と比較してもかなり高い。2013年地域経済循環率は110.2%で、2010年の122.7%と比べて12.5%減少と縮小傾向にある。ハローワーク茨木茨木の地域別有効求人倍率では摂津市が1.95と隣接する茨木市1.59、高槻市1.09と比べて高く、求人難が続いている。市内事業所約4000社の80%が小規模事業者で、金属やプラスチック製造など大手企業を中心とした下請けが多く、生産のグローバル化による海外移転の影響や経営者の高齢化による廃業で事業所数は減少している。製造業を中心としたものづくりの事業所においては、「人材・労働力の確保・育成」、「専門技術の維持・強化」、「販売力強化・市場開拓」、「生産効率の向上」、「資金力の向上」などが主な経営課題としてあがっている。小売業・サービス業においては、近隣や市内への中規模・大規模店の相次ぐ出店や経営者の高齢化が影響して、相変わらず売上減少に歯止めがかからない状況が続いており、「顧客開拓・市場開拓」、「サービスの向上」、「営業力・販売力の強化」、「遭遇・対応の維持・強化」、「人材・労働力の確保・育成」などが主な経営課題としてあがっている。商店主の高齢化や後継者難といった課題を抱える中で、大型店やチェーン店において買い物をするワンストップサービスが主流となり、品そろえや価格で不利な商店街や個人店で買い物をするのが少なく、消費者に評価される商品・サービスなどの経営努力とともに、商店が一体となって地域活性化を導くことも課題となっている。

(2) 所管地域の活性化の方向性

摂津市は大手企業が多数立地する中、下請け企業が多数存在しているが、大手企業の下請けで培った高い技術を持った金属加工やプラスチック加工のオンリーワン事業者が多く、独自技術や製品を地域資源として広くPRするとともに、事業者間交流を促進することで、事業者間連携による新たな商品開発や技術開発による新市場参入など市内工業活性化と関係団体と連携して、経営者・後継者育成など人材確保・育成支援や様々なニーズの人材に対応した働き方改革や生産性向上を図り求人難を解消していく。平成31年7月に予定されている国立循環器病研究センターの吹田操車場跡地への移転による「北大阪健康医療都市（通称：健都）」の摂津市エリアにあるイノベーションパーク（健康医療関連企業の集積地）にニプロ株式会社が進出を予定しており、摂津市と連携して、大手企業受注依存からの脱下請けを目指し、市内製造業の高い技術力を活かした医療分野への進出支援を摂津市と今後の情報や方向性、目標など共有し連携して取り組む。一方、市内商店街は商店主の高齢化や人材不足などで活性化への取組が難しく、コミュニティの再生に寄与する地域資源と捉え、摂津市と摂津市商店連合会と商店街振興の方向性を検討し、まちゼミなどのイベントを通して、個店の魅力を情報発信し、魅力的な商店を増やすとともに創業者の参入を促し、共に商店街活性化に連携して取り組む。全体的には、小規模事業者の事業意欲の向上と意識改革を促し、消費者ニーズや地域に根差した商品・サービス提供による持続的発展を目標に、事業計画の策定まで事業者と一緒に支援していくワンストップサービスによる経営力向上支援、事業者間の交流・連携の促進、人材育成や起業・事業承継の支援などを、摂津市・市内金融機関・各支援機関等と連携をして「活力ある産業のまち摂津」を目指す。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

摂津市は小規模な製造業が多く立地しており、自社の強み・弱みが客観的に捉えられない事業者も見られるなかで、潜在的な経営革新ニーズや知的資産活用のニーズも多数あると考えられることから、課題となっている「人材・労働力の確保・育成」、「専門技術の維持・強化」、「販売力強化・市場開拓」、「生産効率の向上」、「資金力の向上」の支援に向けて、提案サービスを行う目標事業所数は、今後の地域活性化の基盤となる新たな展開のできる「製造業」への対象として300事業者程度。小規模小売業・飲食業等に関しては、阪急正雀駅やJR千里丘駅周辺に集まっているが、いずれも生業レベルで後継者もなく店主が高齢化し、商業団体としての活動も厳しい状況となっている。また対象となる近隣住民の多くも高齢化で消費力も減少しており、ヒト・モノ・カネ・情報のいずれもが準備できず、事業者だけでは地域活性化が困難な状況となっている。更には、中・大型量販店の乱立で競争が激化している。これらのことから、課題となっている「顧客開拓・市場開拓」、「サービスの向上」、「営業力・販売力の強化」、「遭遇・対応の維持・強化」、「人材・労働力の確保・育成」や消費者に評価される商品・サービスなどの経営努力とともに、商店が一体となって地域活性化を導くよう、「卸・小売業」、「飲食業」、「サービス業」等の支援対象事業所数は200事業者程度を対象とする。

(4) 事業の目標

- ◆承継・創業経営者交流研修で事業承継者・創業者が事業継続に必要な能力を身に付けるとともに、事業連携・ネットワーク拡大によって更なる成長ができるよう支援する。
- ◆各種支援策を実施するために、巡回の強化と窓口相談の拡充で課題把握に努める。
- ◆ニーズ把握とサービス提案については、事業所の経営状況等を把握し、課題及びニーズの整理、支援方針の検討、課題解決に向けたサービスの提案を行う。
- ◆具体的支援の実施については、各種施策の紹介や事業者が抱える課題の把握と解決、また、支援機関等へのコーディネート等を行うとともに、マル経や商工会議所等連携型融資の活用など、課題解決に適した支援を行うことにより企業の経営安定と発展に寄与する。
- ◆専門相談支援事業については、個別の専門的な問題の解決による企業経営の安定化を図るために、更なる活用を目指して、PR活動と利用促進に努める。
- ◆地域活性化事業においては、行政や各種機関との連携を図り、ニーズが高いと思われるものや、時代にマッチした情報提供と支援を行うことにより、経営の安定と発展に向けてのチャンスを提供するとともに、課題解決への具体的な取り組みができるよう支援する。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総合的な効果等を記載すること）

高齢化やグローバル化が進む厳しい経営環境の中で、自ら成長するために事業意欲を持って、市場や顧客ニーズなど新たな需要にきめ細かく対応し、地域に根差した商品サービスや付加価値の高い独自の技術力の提供、人材や技術力を承継できる地域小規模事業者を増加させることで、地域経済の持続的な発展を目指す。本事業を実施しなかった場合、小規模事業者が抱える経営に関する課題の発見と問題の解決ができず、創業・事業承継や人材確保・育成がスムーズに行われなくなるとともに、更には、事業者同士の交流によるビジネスチャンスを喪失するなど、事業者の円滑な経営活動に影響を及ぼすと同時に、持続的発展と地域経済全体の活性化の機会を失うこととなる。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	320	事業所	支援機関等へのつなぎ	140	支援
金融支援（紹介型）	40	支援	金融支援（経営指導型）	35	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	0	事業所	資金繰り計画作成支援	0	事業所
記帳支援	10	事業所	労務支援	40	支援
人材育成計画作成支援	0	事業所	マーケティング力向上支援	2	事業所
販路開拓支援	43	支援	事業計画作成支援	18	支援
創業支援	5	事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	2	事業所
コスト削減計画作成支援	1	事業所	財務分析支援	0	事業所
5S支援	0	事業所	IT化支援	0	事業所
債権保全計画作成支援	0	事業所	事業承継支援	5	事業所
			結果報告	320	事業所
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	320				
<p>30年度も摂津市と創業支援に取り組んでおり、創業希望者や創業者、具体的な提案や支援のできる企業を対象に、創業者や市内小規模事業者の抱える課題の解決に向けて取り組むとともに、各種支援機関との連携を図り、各種施策の普及・利用促進にも努める。 カルテ化目標数は320社程度とする。</p>					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
<p>相談を通じ、小規模事業者の抱える課題を抽出し、問題解決のための具体的なノウハウの提供や、専門家、支援機関、施策などの紹介を行うとともに、ミラサポも活用し、ワンストップ的な機能を果たすとともに、経営革新や事業承継、創業、新事業展開など、高度で専門的な経営課題への対応を支援することにより、経営課題を迅速に解決し、企業の経営の安定・発展を目指す。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	
法務相談支援	継続	回数	9	高度・複雑な法的な課題について弁護士等による法務相談を行う。	
労務相談支援	継続	回数	6	高度・複雑な労働面での相談について社労士による労務相談を行う。	
経営相談支援	継続	回数	5	高度・複雑な経営面での相談について診断士等による経営相談を行う。	
その他相談支援	継続	回数	2	法務・税務・労務以外の高度で専門的な相談に対し、専門家による相談支援を行う。	
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>事業所が抱えるさまざまな法的・税務的・労務的・経営的な問題の中でも、高度かつ専門的な課題に対応するために、専門家を活用し、定期的な相談だけでなく経営者の要望に随時対応できるような体制作りをし、専門家の具体的なアドバイスにより、事業所がかかえる問題を解決し、経営の改善と経営基盤の強化に役立てることができる。全体として、専門的分野の支援から事業所の抱える高度な課題の解決ができ、小規模事業者の経営基盤の強化に資することにより、安定した経営の安定が図れることとなる。</p>					

4-1. 地域活性化事業一覧

摂津市商工会

府施策連携	事業名	概要	金額（円）
(1) 単独事業			8,643,000
	摂津市ビジネスマッチング交流会	商工会が行政・金融機関等と連携して、ビジネスマッチング交流会を開催することにより、新たな販路開拓及び事業所間の連携、相互の経営力の向上等を図ることを目的とする。	1,507,500
	摂津市地域限定ミックストリンク	飲食業においては他店との差別化や利益率向上が課題となっていることから、大手飲料会社と連携して、摂津地域限定ミックストリンク（摂津モクテル：仮称）で市内飲食店のドリンクメニュー改善による販促を提案することで、市内外の新規顧客開拓と利益率向上による市内飲食店活性化を目的とする。	452,250
○	摂津市地域就労支援交流会	企業側の就労希望者に対するニーズと就労希望者側の企業に対するニーズのギャップを解消し、人材を職業人として育成し、職場環境を整備し、自社の人材確保策につなげる仕組みをつくり、企業の生産性向上を図るとともに、様々な人材を受け入れて戦力化していくことを目的とする。	221,100
	摂津ブランド事業	市と共同で摂津ブランドを立ち上げ、摂津市内で作られている製品をブランド化し、効果的なPRにより販路の拡大や新規顧客の獲得等を目指すとともに、市民の郷土愛を育み、地域振興、商工業発展を目指すことを目的とする。	402,000
	小規模店舗参加型スクラッチカード事業	小売店・飲食店・サービス業等の小規模事業者をメインターゲットとし、スクラッチカード事業を行うことで、参加店舗については、消費者とのつながりを強化し今後の売上増加とリピーターの確保に繋がることを目的とする。	2,512,500
	摂津まちゼミ	店舗や事業主を知ってもらうきっかけになるとともに、消費者のニーズを聞き取る良い機会となるイベントであり、個店の活性化により店舗力のアップだけでなく、周辺地域の活性化に繋がるしくみとなることを目的とする。	1,115,550
	製造業経営者支援事業	研修事業の検討や展示会への出展、ものづくりなどに向けた検討や他団体との交流などの会議をとおして、横のつながりや情報交換・意識改革などを行うことにより今後さまざまな形で経営に役立てることを目的とする。	482,400
○	障がい者 求人・求職マッチング	市内中小企業への雇用確保と障がいを持った求職者の雇用促進を図ることを目的とする。	582,900
○	摂津市おしごとフェア	おおむね女性向けとして（女性限定ではない）、雇用、就業機会のためのお仕事お役立ちセミナーとして、就労相談、創業相談、就職説明会・面接会等を同時開催することで就業ニーズに対応することを目的とします。	462,300
	飲食店支援事業（地域盛り上げイベント）	摂津市を中心とした飲食店を対象にイベントを実施し気軽に来店できる環境を作り飲食店にランチタイムや通勤通学帰りの夜間に新規顧客を呼び込み常連客へと発展する支援を目的とする。	502,500
	魅力ある職場づくり対策交流会	健康意識を高めて企業の生産性向上を図ることが必要であることから、毎日の業務活動の中に健康体操を取り入れ健康寿命を延ばし、従業員の健康管理ならびに健全な企業経営と成長に役立てることを目的とする。	402,000
(2) 広域事業			6,436,347
○	承継・創業経営者交流研修	新しい革新的な発想で経営の方向性を変えていく経営課題に共に取り組むことで、自社の課題と問題点を発見し、広域による企業同士で知的・人的ネットワークを広げ、改めて自社のあるべき方向性を検討することを目的とする。	1,440,696
○	クラウドファンディング活用セミナー	普及・啓発セミナーを開催し、手法を学んでもらうとともに、実際に具体的なプロジェクトの企画を考えている事業者には事業間同士で交流することで、計画のブラッシュアップと地域・業種で連携して活用促進を図ることを目的とする。	278,700

4-1. 地域活性化事業一覧

摂津市商工会

府施策連携	事業名	概要	金額(円)
○	人財力強化(人材育成)事業	事業主・管理職・従業員を中心とした支援を行い、安定した雇用確保と定着による業績向上をめざしてもらおう。また雇用機会の創出として「OSAKAしごとフィールド」の企業向け支援事業の紹介を実施することで小規模事業者の人材確保と育成を支援することを目的とする。	402,000
○	労働法改正対応セミナー～労務担当者が知っておくべき最新法令～	労働法の基礎的な知識から、最新の情報までのアップデートと対応法を習得し、さらに、使えそうな最新の助成金の活用まで紹介することにより、労働環境の整備だけでなく、労働者のモチベーション向上の実現を目指すとともに、経営を労務面から安定させることを目的とする。	665,654
○	新しい視点による人材掘り起こしセミナー	中小零細企業の従業員の採用活動においては応募者が少ないので、今まであまり募集の対象としていなかった女性、高齢者、障がい者、外国人を活用する方法を理解することを目的とする。(具体的には、採用活動について、活用できる助成金について、雇った場合のメリット及びデメリットなど制度や事例を知ってもらうことを目的とする。)	320,244
	手づくりコミュニティ市事業	島本町商工会の事業計画参照	188,438
○	中小企業プロフェッショナル人材獲得啓発事業	茨木商工会議所の事業計画参照	63,000
	お客様を魅了する販売促進術講座	茨木商工会議所の事業計画参照	75,000
○	バイオ産業推進事業	茨木商工会議所の事業計画参照	402,000
○	三市一町合同就職面接会	茨木商工会議所の事業計画参照	424,179
○	BCP・BCMの普及啓発	高槻商工会議所の事業計画参照	70,500
○	IOT活用セミナー	高槻商工会議所の事業計画参照	105,700
○	事業承継の支援事業	吹田商工会議所の事業計画参照	100,500
○	北大阪健康医療都市・ライフサイエンス振興事業	吹田商工会議所の事業計画参照	301,500
	北摂地チカラフェスタ	箕面商工会議所の事業計画参照	350,000
○	Web活用販路開拓支援事業	豊中商工会議所の事業計画参照	90,450
	商工フェア事業	四條畷市商工会の事業計画参照	100,000
	大阪勧業展	大阪商工会議所の事業計画参照	75,375
○	事業継続計画(BCP)策定支援事業	大阪府商工会連合会の事業計画参照	165,825
	大阪企業のコスト削減計画	大阪府商工会連合会の事業計画参照	251,263
	事業承継者等の育成事業	大阪府商工会連合会の事業計画参照	158,291
	女性リーダー養成事業	大阪府商工会連合会の事業計画参照	105,532
	知的資産経営支援事業	大阪府商工会連合会の事業計画参照	301,500

うち府施策連携事業

6,097,248

事業名		摂津市ビジネスマッチング交流会		新規/継続	継続
想定する実施期間		26 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	摂津市は、市域の面積の半分以上が工業や準工業地域で、現在、4,000社を上回る事業所が市内で活動する産業都市であるが、従業員が9人未満の事業所が全体の73%を占めており、事業所間の連携を自発的にとっていくのは難しい。そこで、地域総合経済団体である商工会が行政・金融機関等と連携して、ビジネスマッチング交流会を開催することにより、新たな販路開拓及び事業所間の連携、相互の経営力の向上等を図ることを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市内の事業所(全業種)			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	マッチングフェア参加者の意見で、摂津市内の企業同士が知り合う場の提供、情報の提供、取引チャンスの提供を今後も継続的に希望される声が多く、交流会参加に対するニーズは多いと思われる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成30年2月7日(水)ダイキン工業(株)テクノロジー・イノベーションセンターで開催。参加者79社92名。「摂津市ビジネス&テクノフェアinダイキン」摂津市内のものづくり企業(団体)製品・技術展示21社参加。国立循環器病研究センター湯元氏、H29年摂津ブランド認定企業の(株)ORB竹内社長、ダイキンテクノロジー・イノベーションセンター副センター長河原氏の講演とダイキンテクノロジー・イノベーションセンター見学後、自由名刺交換会を開催。			
	反省点	従来の単なる取引のマッチングではなく、一昨年にオープンしたダイキン工業テクノロジー・イノベーションセンターで製造業が集積している摂津市の強みを活かしたダイキン工業の技術者と市内企業の専門・技術的なマッチングにもつなげていきたい。専門技術のマッチングなので、対象企業が限定的になってしまうことと、会場が摂津市の一番端にあるため、アクセスが悪く、参加しにくい。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするかを明確に)	人材育成型	開催日時:未定 場所:ダイキン テクノロジー&イノベーションセンター			
	○ 人材交流型	共催:摂津市・ダイキン工業(株)淀川製作所・北おおさか信用金庫・(株)大阪彩都総合研究所・摂津市商工会			
	販路開拓型	参加予定事業所数:50~100社 内容:演会(技術シーズ)・名刺交換・情報交換・事業所PRなど、参加者のマッチングの促進を行う予定。			
	ハブ型	◆守口・門真など近隣の商工会議所にも広報依頼をかけて、来場者の増加を目指す。			
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
		(c)摂津市、ダイキン工業、北おおさか信用金庫、(株)大阪彩都総合研究所等と調整・協議をしながら、企画、参加企業募集、会場設営、当日開催など役割を決めて進める。 (d)参加者へのアンケートから、具体的に希望する取引先の紹介を行い、実際の取引に繋げてもらう。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	摂津市広報や各商工会報、DMチラシやホームページ上にて募集案内、巡回や電話による告知と募集。		
		75 社			
	支援対象企業の変化	摂津市内の事業所同士で新たなネットワークを活用して、事業連携や販路開拓を行うことにより、摂津市内企業の付加価値やサービスの質が向上することになり、地域経済の活性化が促進される。			
	指標	名刺交換をすることができた事業所数	数値目標	25社	
	その他目標値	目標値の内容⇒			

事業名		摂津市ビジネスマッチング交流会					新規/継続	継続			
算定基準によつて算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
			40,200	円 ×	75	×	1.00	=	3,015,000	円	
				円 ×		×		=	0	円	
				円 ×		×		=	0	円	
		(小計)							3,015,000	円	
		新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0	円	
		計							3,015,000	円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
	算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
		②受益者負担		円		負担金の積算					
		(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)							
3,015,000 円 ×		0.50		=		1,507,500 円		(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「アリク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)					
				円							
				円							
				円							
				円							

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		摂津市地域限定ミックスドリンク（摂津モクテル：仮称）事業	新規/継続	新規
想定する実施期間		30 年度～	年度まで	<input type="checkbox"/> ←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	摂津市は狭い市域に鉄道やモノレールの駅がらつもあり、交通の便は良くなっているが、市内商業店舗の知名度が低く、市内外からうまく集客することができていない。中でも人材の採用難による人件費、食材、輸送費の高騰など市内飲食店を取り巻く環境はますます悪化している。また、消費者、特に若者や女性の外食に対する意識やニーズが変化する中で、他店との差別化や利益率向上が課題となっています。そこで、大手飲料会社と連携して、摂津地域限定ミックスドリンク（摂津モクテル：仮称）で市内飲食店のドリンクメニュー改善による販促を提案することで、市内外の新規顧客開拓と利益率向上による市内飲食店活性化を目的とする。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市内の飲食店		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	飲食店では、飲料販売から得られる利益が重視されており、若年層のアルコール離れに対応したバラエティ豊かで、付加価値の高いドリンクメニューのニーズは高いと思われる。また、アルコールとソフトドリンクをミックスすることにより、酒税などの負担が軽減することができ、原価率を10～20%低減できる。		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値			
	反省点			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	人材育成型	コカ・コーラボトラーズジャパン(株)と連携実施予定。		
	人材交流型	摂津市内飲食店・市民にミックスドリンクのレシピを公募し、摂津市限定ミックスドリンク（仮称）として市内飲食店で導入してもらう。また、飲食店のドリンクメニューの改善提案をして利益向上につながるような仕組みづくりを提案していく。		
	○ 販路開拓型	ミックスドリンクはアルコールとソフトドリンクで作る「摂津カクテル：仮称」とノンアルコールで作る「摂津モクテル：仮称」の2部門を予定している。 5月～8月 ミックスドリンクレシピ公募 9月～10月 摂津市限定ミックスドリンク（摂津モクテル：仮称）決定 1月～2月 導入店募集（18店舗予定）		
	ハズ 〇型	3月～ 販売開始 例年秋から年末に実施する摂津市スクラッチカード事業や飲食店支援事業とも連携して集客や売上増加など相乗効果を目指す。		
	独自提案型			
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (c)摂津市と調整・協議をしながら、企画、参加店舗募集を決めて進める。 (d)参加店舗から要望があれば、専門家による販路開拓相談につなげる。		
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	摂津市広報や各商工会報、DMチラシやホームページ上にて募集案内、巡回や電話による告知と募集。	
		18		
	支援対象企業の 変化	摂津市内で開催される飲食イベントを活用して、摂津市限定ミックス導入による新規顧客開拓を行うことにより、市内だけでなく市外からの顧客を増やすことができるようになり、地域経済の活性化が促進される。また、ミックスドリンク導入による原価率低減による利益向上による経営アップ。		
		指標	新規顧客来店or原価率低減につながった	数値目標
その他目標値	目標値の内容⇒			

事業名		摂津市地域限定ミックスドリンク（摂津モクテル：仮称）事業						新規/継続	新規
算定基準により算出される額	算定基準 （行が足りない場合は、⇒の行に挿入）	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 50,250	円 ×	18	×	1.00	=	904,500	円
			円 ×		×		=	0	円
			円 ×		×		=	0	円
	（小計）							904,500	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）							0	円
	計							904,500	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 （基準どおりの場合不要）								
	算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等				
		②受益者負担	円		負担金の積算				
(a)府施策連携		(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果			
標準事業費		補助率			((1)市町村等+2)受益者負担				
904,500 円		×	0.50	=	452,250	円	(円)		
補助金の団体配分 （「代」欄には、中核団体またはリンクで説明する代表団体に○）	代	商工会・会議所名	配分額		役割（配分の考え方）				
			円						
			円						
			円						
			円						

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		摂津市地域就労支援交流会		新規/継続	継続
想定する実施期間		28 年度～	年度まで	一複数年度段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	景気が改善される中、少子高齢化も進み中小企業における人材確保は、ますます困難な状況にある。若年無業者、障がい者、一人親家庭の親、中高年齢者など、働く意欲があり、就業を希望しているが、様々な事情で働くことに不安を持つ者に対して、従来の採用形態では、身近な地域の中小企業で働く場を確保することがなかなか難しい状況となっている。そのような中小企業における人材不足の解消を図るためには、企業側の就労希望者に対するニーズと就労希望者側の企業に対するニーズのギャップを解消し、双方歩み寄った人材を職業人として育成し、職場環境を整備し、自社の人材確保策につなげる仕組みが必要である。企業の生産性向上を図るとともに、様々な人材を受け入れて戦力化していくことで、企業の競争力アップと活性化につなげることを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地域の人材確保に関心がある摂津市内全事業所の事業主および担当者。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	摂津市は製造業、運輸業、サービス業など労働集約型の事業所が多く有効求人倍率も2倍を超えており、日頃、事業所からも人材確保が難しいのでどうしたらよいかという相談も増加しており、パートタイマーなど地域の人材確保のニーズは非常に高い。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成29年度交流会全1回開催 企業2社・3名、求職者4名参加就職面接会のような緊張感はなく、気軽に双方のニーズを聞くことができ満足度も高かった。(参加企業アンケートより、やや満足3名100%、後日面接しても良いがいた2社4名、次年度参加希望する3名100%)			
	反省点	実施回数年3回を予定していたが、就労支援事業開催が1回で求職者数もかなり減少した。来年度、摂津市だけでなく、摂津市商工会でも職業紹介事業を始める予定なので、企業ニーズの高い職種・業種の就労支援事業実施とマッチング促進に取り組む。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	摂津市地域就労支援センターに相談に来る求職者は年間70～80名おり、その中でも摂津市で就職を希望する者に対して、就労支援センターにて、交流会の周知と参加の働きかけを行う。就労を希望する業種の人材ニーズのある企業に対して、商工会は周知と参加の働きかけを行い、交流会に双方参加してもらうことで、企業側の就労希望者に対するニーズと就労希望者側の企業に対するニーズのギャップを解消し、また参加企業に対して職場実習・就業体験の働きかけも行い、マッチングにつなげていく。交流会は業種ごとに年2回実施予定で、1回につき企業の参加は2～3社、就職希望者は5～10名程度募集する。開催1～2ヶ月前に案内作成後発送し開催する。			
	○ 人材交流型				
	販路開拓型				
	ハコ型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 (a)労12番 中小企業の地域人材確保支援事業 大阪府就業促進課就業支援グループとの連携、地域において就職を希望する者と中小企業担当者との交流会を通じた双方ミスマッチを解消することによる就業促進 (c)地域就労支援センターと連携、地域において就職を希望する者への事業の周知、参加の働きかけなど募集活動を行う。 (d)参加者や参加企業へのアンケートや聞き取りから、就職を希望する者のスキル・職場ニーズなどを分析し労務支援など相談事業につなげる				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	摂津市広報やDMチラシ、各商工会会報、ホームページ上にて募集案内、巡回や電話による告知と募集。		
		5			
	支援対象企業の変化	地域において就職を希望する者と中小企業担当者との交流会を通じて、就職を希望する者のスキルや職場ニーズなどを分析することで、自社の雇用条件や就業環境を見直し、今後採用に際してミスマッチを少なくなる。			
	指標	面接をしてもよいと思う人材が見つかった	数値目標	50%	
その他目標値	目標値の内容→				
	10	就労希望者交流会参加人数			

事業名		摂津市地域就労支援交流会						新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
			40,200	円 ×	5	×	1.00	=	201,000	
			40,200	円 ×	10	×	0.05	=	20,100	
				円 ×		×		=	0	
		(小計)							221,100	円
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
		計							221,100	円
		独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
		②受益者負担		円		負担金の積算				
<input type="radio"/>		(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)					
221,100 円		× 1.00		=		221,100 円		(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはリンクで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割(配分の考え方)				
				円						
				円						
				円						
				円						

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		摂津ブランド事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		29 年度～	年度まで	<input type="checkbox"/> 一複数段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>摂津市には約4249の事業所があり、うち小規模事業者は2987社、製造業者は750社となっており、人口1人当たりの製造業事業者数は北摂一を誇るものづくりのまちである。しかし、大手企業の下請けとなっている事業者も多く、生産のグローバル化により海外移転が進んでいる実情があり、今後の事業を発展・継続するうえで、下請け100%からの脱却や自社の看板製品開発が必要と感じておられる事業所も多い。</p> <p>そのために摂津市発の製品についての発掘および効果的なPRが必要であるため、市と共同で摂津ブランドを立ち上げ、摂津市内で作られている製品をブランド化し、効果的なPRにより販路の拡大や新規顧客の獲得等を目指すとともに、市民の郷土愛を育み、地域振興、商工業発展を目指す。平成29年度においては最終製品(飲食物を除く)をメインとして、募集を行ったが、平成30年度以降については、飲食物を含めた特産品や事業者の技術なども表彰していくことを検討とする。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市内製造業者等		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	自社製品を持っているが、PRに課題を持っている事業所が多く見られ、事業者単体では対応できていない部分も多く、摂津市を看板として展示会等で自社製品の販促支援をしてほしいかという要望がある。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>平成29年度について、摂津ブランド認定委員会を設置し、「摂津優品(せつつすぐれもん)」として最終製品を作っている6事業所を採択。</p> <p>2/7開催の摂津市ビジネス&テクノフェアinダイキン(調書提出時未開催)、大阪勧業展やビジネスマッチングフェアなどにおいて広くPRするとともに、各社が独自で出展する展示会についての展示会出展費用などの補助を行った。</p> <p>ブランド採択事業所同士の取引が可能となったほか、大阪勧業展において、取引先が見つかった事業所もあり、多くの成果を残すことができた。</p> <p>また、パンフレットについては、2000部作成し配布。さらに増刷予定。</p> <p>また、J:COMの取材も受け、表彰式や2事業所の紹介などもケーブルテレビで放映された。</p>		
	反省点	商標登録等、考えていた以上に諸費用がかかってしまったため、予算を広報費用にかけられない部分があった。平成30年度については、関西大学との連携による広報活動を行うことで補っていきたい。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	4月～ : 関西大学との企業訪問および広報活動支援 5～6月 : 摂津市内最終製品等を対象とし、応募者の募集を行う。 応募者の申請書作成のサポート業務についても行う。		
	人材交流型	7～8月 : 摂津ブランド認定委員会による審査を行う。 8月中旬 : 摂津ブランド認定事業者を発表。 8月下旬 : 認定式。 以降、展示会出展支援や個別での販路拡大支援を行う。		
	○ 販路開拓型	認定を受けた事業者においては、下記の支援を行っていく。 ①認定事業者にあった展示会出展サポートや、大阪勧業展などに摂津市ブースを設けての販路開拓。		
	○ ハズ 杓型	②認定証およびブランド認定ロゴの付与を行う。 ③市および摂津市商工会において、HPや広報紙などを使った積極的なPR。 また、産学連携として、関西大学との連携において、希望される事業所に対してポスターやパンフレット、HP、動画などからのPRを行っていく。		
	独自提案型	④販路拡大を含めた認定事業者の積極的な個別支援。		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (c)摂津市協議し役割分担を決定。摂津ブランド認定委員会の認定委員および事務局としての参画。また独自の展示会出展支援、指定展示会での摂津市共同ブースによる販売促進支援を行う。 (d)申請者の強み等を踏まえた申請書の作成サポートを行うとともに、認定事業者や認定事業者を目指す事業所の個別支援を行う。			

事業名		摂津ブランド事業				新規/継続	継続		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 5 社	本年度については、5社程度の認定事業者程度への支援を行う予定。認定事業者の募集方法については、摂津市商工会からのチラシおよび市広報紙、ホームページなどから募集を行い、自社の強みを把握させた事業計画書作成支援及び広報支援を行う。						
	支援対象企業の変化	事業計画書作成に伴う自社および自社製品の強みを理解したうえでの自社製品の知名度アップと新規顧客開拓、事業者間連携などへの意識向上を目指す。							
		指標	自社の強みを踏まえて広くPRできた事業所		数値目標	3社			
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 6 社	既存の6事業者について、展示会出展支援やホームページ、パンフレット、希望される事業所については、関西大学との産学連携による広報支援を行う。						
	支援対象企業の変化	自社および自社製品の強みを理解したうえでの自社製品の知名度アップと新規顧客開拓、事業者間連携などへの意識向上を目指す。							
		指標	認定製品をPRできた事業所		数値目標	4社			
その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 100,500	円 ×	5	×	1.00	=	502,500	円
		50,250	円 ×	6	×	1.00	=	301,500	円
			円 ×		×		=	0	円
		(小計) 804,000 円							
		新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%) 0 円							
		計 804,000 円							
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助	円		交付市町村等				
		②受益者負担	円		負担金の積算				
(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
804,000 円 ×		0.50 =		402,000 円		(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または7桁で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		小規模店舗参加型スクラッチカード事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		29 年度～	年度まで	<input type="checkbox"/> 一複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>摂津市内は4249社程度の事業者があり、卸・小売・飲食で1279事業所、サービス関連で555と合計1834社近くが本事業の対象である。(RESAS調べ)</p> <p>市内には商店街が4つあるものの、商店街単位でのイベントを行っても、限られた商業者しか参加できない。</p> <p>そこで、摂津市では平成21年度から継続して商品券発行事業を実施。平成27年度には国の事業として開催するものの、商品券事業は費用や労力負担が大きく、また消費者の利用先の大半が大型店に流れてしまっていた。</p> <p>今回、小売業・飲食業・サービス業等の小規模事業者をメインターゲットとし、スクラッチカード事業を行うことで、参加店舗については、消費者とのつながりを強化し、今後の売上増加とリピーターの確保に繋げることを目的とする。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市内小規模小売業、飲食業、サービス業等		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>摂津市および摂津市商工会では国の行った平成27年度のプレミアム商品券事業に先駆けて、平成21年度より平成26年度にかけて、独自のプレミアム商品券事業を行ってきた。ただ、この事業については、大規模店舗や中規模店舗も参加していたため、小規模店舗での商品券の利用は3割にも満たない状況であった。そのため、小規模店舗限定でのイベントを開催して欲しい旨、商業者からの相談があった。</p>		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>平成28年度は一般事業として、摂津市・摂津市商工会で約1か月間実施し、市内小規模店舗187店が参加した。</p> <p>平成29年度については、市内小規模店舗209店の参加により11月1日～12月10日に実施した。また、販売促進セミナーとして、「買いたい」「利用したい」のスイッチを入れる商品・サービスのPR方法セミナーをメッセージオフィスfuwari五宝みなみ氏により開催し、販路開拓についての意識拡大を行った。</p>		
	反省点	<p>本年度については、アンケート回収中であり、本調査に反映できなかったものの、昨年度については、参加店舗に対し概ね好評で、次年度も参加したい事業所が9割を超えた。ガイドブック等からによる店舗の紹介だけでなく、消費者がスクラッチカードを引くうえで、事業者との会話のネタになっている部分も大きかった。実施にあたり、スクラッチの削る部分について、印刷会社が原因での不良(強く擦ると文字が消えてしまう)が直前に発見されたため、店舗および利用者にご迷惑をおかけしたことが、最大の反省点である。</p>		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	<p>実施方法(下記、平成29年度ベースで行う予定)</p> <p>スクラッチカードを6.4万枚発行。209参加事業所に均等割りて無料配布。(1事業者270枚程度)</p>		
	人材交流型	<p>余分にスクラッチカードが欲しい事業所には100枚を1000円で販売。35事業所(115セット)が購入された。</p>		
	○ 販路開拓型	<p>購入価格500円ごとに購入者にスクラッチカード1枚を進呈。(最大5枚まで)</p> <p>スクラッチカードの当りは、買物券300円券(1.3万枚)を発行。その他景品についての当り券も発行。当り券の換金については、後日に市が行う。</p> <p>また、はずれ券を複数枚集めた特典(すべて参加店負担)については119事業者が参加。はずれ券の利用も含めて店舗の販促活動に繋がった。</p>		
	ハズレ型	<p>平成29年度実施時についても、今回のアンケート結果(未回収)を検証して行う予定。役割分担については、摂津市および摂津市商工会が協議し行っていく。</p>		
	独自提案型	<p>またスクラッチカードやはずれ券を利用した販売促進に関する内容を含む販売促進セミナーなどの開催を検討する。</p>		
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
<p>(c)摂津市と協議のうえ、役割分担の詳細を決定する。商工会は参加店の募集、商店連合会や商店街との調整などを行う。摂津市は商品券や登録店名簿の印刷、商品券換金代金の支払い等、その他役割の詳細については、市と協議しながら行っていく。</p> <p>(d)スクラッチ事業をきっかけとした、販促活動を行いたい事業所にあったっては、個別相談事業を行う。</p>				

事業名		小規模店舗参加型スクラッチカード事業				新規/継続	継続		
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法→ 200 店舗	大規模店および中規模店等を除く摂津市内の商業・サービス業等の事業者						
	支援対象企業の変化	スクラッチ事業を行うことで、消費者とのつながりの機会の増加を目指すとともに、販路開拓などの重要性を理解いただき、個別支援やほかの商業活性化事業にも参加いただく。スクラッチ事業と同時開催のイベントも開催予定で、更なる集客力のアップを図る予定。							
	その他目標値	指標	売上・または集客が増した事業所の割合	数値目標	60%				
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒	50,250 円 ×	200 ×	0.50 =	5,025,000 円			
			円 ×	×	=	0 円			
			円 ×	×	=	0 円			
		(小計) 5,025,000 円							
		新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%) 0 円							
		計 5,025,000 円							
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等					
		②受益者負担	円	負担金の積算					
(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
標準事業費		補助率	(①市町村等+②受益者負担)						
	5,025,000 円 ×	0.50 =	2,512,500 円	(0 円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核 団体またはリンクで説明 する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)					
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		摂津まちゼミ（摂津市商業活性化事業）		新規/継続	継続
想定する実施期間		27 年度～	年度まで	一複数段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>摂津市は、まちゼミの主な対象となる卸・小売、飲食・サービス業など1834件ある。RESAS調べ(それ以外にも対象となる事業所は数多く存在している。)</p> <p>市内に商店街は4つしかなく、商店街以外の商業者が市内に広範囲に点在している現状があり、市内の各小規模商業者が売上拡大および事業を継続していくためには新規顧客の獲得と、リピーターの確保が必須である。「まちゼミ」事業は商店街イベントとは違い、点在する個々の店舗でも参加が可能であるため、本市の商業等の状況にあった事業である。また、ネット通販や大型店には価格や品ぞろえで対抗が不可な小規模事業者については、まちゼミのコミュニケーションの中から「この人から買いたい」「この人から買ったら安心」と消費者に思っただけの「人でモノを売る」ことが可能となるとともに、消費者のニーズを聞き取る機会となるイベントであり、個店の活性化により店舗力のアップだけでなく、周辺地域の活性化に繋げることを目的とする。</p>			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市内の商店街および摂津市内点在する1834事業所以上。主に小売及びサービス業など。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	市内事業者から根強く開催の要望がある100円商店街（一般事業）については、商店街ベースとなるため、摂津市内で最も多い点在する事業所については参加できない。商店街以外の事業所より小売サービスの販路開拓に繋がる事業を開催してほしい旨ニーズがある。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>H27年度のまちゼミについては、20事業所、H28年度については、23事業所の参加のもと実施。</p> <p>H28年度の交流会型セミナーについては、岡崎まちゼミの会代表松井洋一郎氏の講師のもと、11名の参加により実施済。H29年度については、11.5事業者が参加。</p> <p>平成29年度のまちゼミについては、平成30年2月1日（木）～28日（水）に24事業所（予定）により実施の見込み。</p>			
	反省点	まちゼミによるリピーター顧客を多数得ている事業所がある反面、しっかり勉強し行わないと効果がでない事業所もある。またまちゼミ自体の認知度が摂津市内ではまだ薄い部分もあり、事業とその効果を積極的にPRしていく必要を感じる。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印・いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	【人材交流型】			
	○ 人材交流型	まちゼミの成功については、店舗の工夫や広報活動の他にお店同士が一体感をもって互いの店を紹介しあうなど、店舗同士の横の繋がりが最も重要であることがわかったため、第3回摂津まちゼミの参加者14社（予定）と新規参加希望者4社（予定）の交流会を行い、横の繋がりを強化し、まちゼミの成功に向け取り組む。			
	○ 販路開拓型	【販路開拓型】			
	ハズカ型	「まちゼミ」に活かし年1回（約1か月間）30店舗参加を目標とし、実施する。開催時期については、平成28年度および平成29年度の開催が2月であり、事業者アンケートにおいても2月希望が多い為、2月開催を予定する。また7～8月に子供用のまちゼミkidsまちゼミを開催（最低5～6件程度を予定）する方向で調整する。			
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (c)市産業振興課については、窓口や広報紙を使った広報支援の他、市自体の後援申請等の手続を行う。商工会については、セミナー実施や店舗募集を含めた手続きを行う。他に摂津市商店連合会および㈱シティライフ、特定非営利法人摂津まるごとプロジェクトの協力を得て実施。 (d)「まちゼミ」を通じて店舗の見せ方などの「気づき」を得て貰うことで、POPやSNSなどを通じた今後の販売促進支援に繋げる。				
支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	交流会に参加する事業所。 チラシや商工会ニュース、ホームページ、ブログ、フェイスブック、地域情報誌および市広報に交流会および「まちゼミ」の事業内容を告知する。			
	交流会：18社				
支援対象企業の変化	「まちゼミ」セミナーに参加し、新規顧客獲得や売上改善に対する意識改革を狙う。				
	指標	販売促進に対する意識向上ができた事業所	数値目標	70%	

事業名		摂津まちゼミ（摂津市商業活性化事業）				新規/継続	継続			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 30 社	2月実施予定のまちゼミおよび7～8月開催予定のkidsまちゼミに参加する事業所。							
	支援対象企業の変化	実際にまちゼミに参加し、新規顧客獲得や売上改善に対する意識改革を狙う。								
	その他目標値	指標	販売促進に対する意識向上ができた事業所	数値目標	70%					
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒ 40,200	円 ×	18	×	1.00	=	723,600	円	
		50,250	円 ×	30	×	1.00	=	1,507,500	円	
			円 ×		×		=	0	円	
	(小計)							2,231,100	円	
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）							0	円	
	計							2,231,100	円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
		②受益者負担		90,000	円	負担金の積算		@3000×30事業所		
(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果				
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
2,231,100 円 ×			0.50 =			1,115,550		円	(90,000 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはリーグで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割（配分の考え方）					
					円					
					円					
					円					
					円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		製造業経営者支援事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		20 年度～	年度まで	一複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	摂津市内の製造業は750社ある。(RESAS調べ)また、人口1人当たりの製造業事業 所数が北摂一を誇るものづくりのまちである。 ただ、製造業の経営者にとって、同様の立場の集まりでの交流などによる情報交換や協力事 業を実施する機会が少ない。そこで、参加者主導による研修事業の検討や展示会への出展、 他団体との交流などとおして、取引や横のつながり、情報交換・意識改革などを行うこと により、今後さまざまな形で経営に役立てることを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内製造業を中心とした750社			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	小規模零細の経営者からは、気軽に交流できる場や情報交換が出来る場がないことから根強 いニーズがあり、参加者からは継続して欲しい旨声が出ている。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	平成29年度の12月現在での開催状況では会議を5回開催(15事業所)。 自社の経営課題を話し合ったり、各種事業や各種施策等についての情報共有の場となってい る。1月にはコンサルによる経営戦略及び管理会計、生産管理の問題解決に対してのセミ ナーおよび意見交換交流会を実施。地元の星翔高校のインターンシップ事業に3社が参加。 大阪勤業展に2社が参加。他には地域のまつりへの出店など、複数回にわたり交流会を行 なった。29年度は新規参加者が1件あった。			
	反省点	合同での展示会出展などを検討していたものの、個々での出展となってしまった。 本年度は、展示会への合同出展等を検討したい。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当 に○) いつ どこ で 何を どの よう にする のかを 明確に)	人材育成型	交流会については商工会を主な場所として年に6回開催する。 事務局主導の交流会だけではなく、参加者の自主性を重視し、交流会ごとの議長交代性も一 部導入。議長がその日の議題を考え、会議を進行していくことで、単なる意見交換会などの 勉強会や交流会だけでなく、経営者としての資質向上や人材の育成に対しても寄与する。 具体的な例として、①製造業等の景況について ②各社の雇用状況について ③従業員の定 着および教育について ④補助金等の活用について ⑤国内外のものづくりの現況について ⑥展示会等を含む販促活動について、などである。			
	○ 人材交流型	参加者については、別で開催する商工会の講習会等にも積極的に参加してもらうとともに、 各種展示会等への出展についても推進。他団体との交流会を行うなど、情報の共有化による 事業所にあった施策等への参加が可能となる。			
	販路開拓型				
	ハズカ型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	市内等製造業者		
		15 社			
	支援対象企業の 変化	経営者や次世代経営者の意識改革と情報の共有、横のつながりによる仕事の連携が可 能となる。			
	指標	取り引き、連携などが行われた事業所の割合	数値目標	60%	
	その他目標値	目標値の内容⇒			

事業名		製造業経営者支援事業						新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 40,200	円 ×	15	×	1.60	=	964,800	円
			円 ×		×		=	0	円
			円 ×		×		=	0	円
	(小計)							964,800	円
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0	円
	計							964,800	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
(a)府施策連携		(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
964,800 円		× 0.50		=	482,400	円	(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはリンクで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		障がい者 求人・求職マッチング		新規/継続	継続
想定する実施期間		16 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	障がい者は採用募集企業とのマッチングの機会が少なく、また限られる状況のため、その機会を提供し市内中小企業への雇用確保と障がいを持った求職者の雇用促進を図ることを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内事業者と障がいを持った求職者			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	就職にハンデのある障がい者の人たちの就職チャンスおよび企業のCSRの自覚を促す社会的な必要性があります。法令的にも平成30年4月1日より法定雇用率が2.2%に引き上げられ、対象事業所が従業員45.5人以上と拡大され中小事業所も対応が必要になります。また、平成27年4月に納付金制度の対象が200人以上の事業所から100人以上に引き下げに伴い商工会にも相談が増えています。そうした外部環境の変化から事業所の障がい者の採用意欲は高くニーズは非常に高いです。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成29年9月5日(火) にポリテクセンター関西にて開催。 参加企業数10社、面接者83名、雇用・就労・職業訓練相談3名。求職者は摂津市を含む21市から集まった。			
	反省点	昨年度は60人で今年度は83人と38%増加した。そのため待合室が混み合う等の反省点が見られたので来年度は会場変更も視野に改善していきたい。また人数は増加しているが、さらなる増加を目指すため広報に力を入れていきたい。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	摂津市立コミュニティプラザにて開催予定。支援企業数10社。摂津市・ハローワーク茨木・大阪府と共催して、障がい者の就職面接会を行う。それに併せて、雇用・就労相談、職業訓練相談、福祉・保健関係相談なども実施する。			
	○ 人材交流型	スケジュール(予定) 5月～6月 関係機関と打ち合わせ 7月 事業所へ案内送付			
	販路開拓型	8月 事業所選定、広報開始(支援学校、駅展示スペース、公共施設、安定所求人スペースへチラシ配布。HP、大阪府メルマガ、アストモのネット掲示。市広報誌、シティライフへの情報誌にて周知)			
	ハコ型	9月当日 参加事業所説明会、過去の採用成功事例紹介後に事業実行			
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携 □ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 □ (d)相談事業相乗効果 (a)府施策連携 9. 障がい者人材確保支援事業による。就業促進課および大阪府総合労働事務所等と連携して、当日は雇用・就労相談、職業訓練相談を実施。 (c)摂津市、ハローワーク等と調整・協議をしながら、求人企業募集、会場設営、当日開催など役割を決めて進める。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	障がい者の雇用に取り組もうとする事業所を、商工会、摂津市、茨木職業安定所が一体となって、HP、チラシ、企業訪問により募集を行う。		
		10 社			
	支援対象企業の変化	「障がい者就職面接会」に参加し、求人を確保することによって、長期的な計画をたてて、事業活動を行うことができ、有能な人材を確保することができる。障害者雇用に対して前向きに取り組むことで、CSR活動として経営に寄与できる。また、参加企業の今後の求人活動等に対し、労務支援等、相談事業にもつなげる。			
		指標	面接者から採用に至った人数の割合	数値目標	5%
その他目標値	目標値の内容⇒				
	90	障がい者就職フェアで企業との面接を行った人			

事業名		障がい者 求人・求職マッチング						新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
			40,200	円 ×	10	×	1.00	=	402,000	
			40,200	円 ×	90	×	0.05	=	180,900	
				円 ×		×		=	0	
		(小計)							582,900	円
		新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0	円
		計							582,900	円
		独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
		②受益者負担		円		負担金の積算				
<input type="radio"/>		(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)				
582,900		円	×	1.00	=	582,900	円	(0	円)
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはリンクで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
			円							
			円							
			円							
			円							
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		摂津市おしごとフェア		新規/継続	新規
想定する実施期間		30 年度～	年度まで	一複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	働く意欲がありながら、就労を実現できない方のために、摂津市、ハローワーク茨木、大阪府総合労働事務所、摂津市商工会で開催します。大企業よりも中小零細企業は雇用の確保が問題であり摂津市商工会でも、おおむね正社員求人を対象とした3市1町合同就職面接会、障がい者求人を対象とした障がい者求職マッチングを既に実施しています。そこで本フェアはおおむね事務職、パート職を対象として企画します(求職者はおおむね女性向け、しかし女性限定ではない)。平成30年の配偶者控除・配偶者特別控除の税制改正等により働き方が多様化し、それに伴う就業ニーズが発生する可能性は十分あります。それらに対応した雇用、就業機会のため、お仕事お役立ちセミナー、就労相談、創業相談、就職説明会・面接会等を同時開催します。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	業種を問わず、10社程の中小企業及び来場者数30名。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	昨年度は平成29年3月2日(木)に開催。初めての試みであり実験的要素を含んでいたが、出展企業数9社、来場者数26人が集まり2社、3人の就職が決まった。よって労使共にニーズはあると判断し、事業として本格的に開始したい。今年度は平成30年3月1日(木)に開催予定で次年度に向けて再度のニーズの把握に努めたい。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値				
	反省点				
具体的な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	人材育成型	摂津市商工会及び摂津市産業支援ルームにて開催予定。支援企業数10社。摂津市・ハローワーク茨木・大阪府総合労働事務所と共催して、就職面接会を行う。それに併せて、就労相談、創業相談、お仕事お役立ちセミナーなども実施する。			
	○ 人材交流型	スケジュール(予定) 10月～11月 関係機関と打ち合わせ			
	販路開拓型	1月 事業所へ案内送付 2月 事業所選定、広報開始(支援学校、駅展示スペース、公共施設、安定所求人スペースへチラシ配布。HP、大阪府メルマガ、市広報誌、情報誌にて周知)			
	ハズカ型	3月当日 就職フェア実施			
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 (a) 府施策連携 11. 求人・求職マッチング事業による。大阪府総合労働事務所等と連携して、実施する。 (c) 摂津市、茨木職業安定所と連携して事業を行う。 (d) 摂津市商工会も創業相談としてブースを出展させ、相談に対応する。			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	商工会、摂津市、茨木職業安定所が一体となって、広報誌、HP、チラシ、企業訪問により募集を行う。		
		10 社			
	支援対象企業の 変化				
		指標	参加企業のうち採用に至った企業数	数値目標	3社
その他目標値	目標値の内容⇒				
	30 名	来場者(来場された方へのアンケートなどで把握)			

事業名		摂津市おしごとフェア						新規/継続	新規	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
			40,200	円 ×	10	×	1.00	=	402,000	
			40,200	円 ×	30	×	0.05	=	60,300	
				円 ×		×		=	0	
		(小計)							462,300	円
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0	円
		計							462,300	円
		独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
		②受益者負担		円		負担金の積算				
<input type="radio"/>		(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)				
462,300		円	×	1.00	=	462,300	円	(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはリンクで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
			円							
			円							
			円							
			円							
			円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		飲食店支援事業（地域盛り上げイベント(仮)）		新規/継続	新規
想定する実施期間		30 年度～ 未定 年度まで		←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	摂津市にはJR千里丘駅、阪急正雀駅等があり周辺には飲食店も連なっているが通学、通勤客は降車してから直接帰路に着くケースが多く飲食店組合等の団体も無く連携も少ない。そこで摂津市を中心とした飲食店を対象にイベントを実施し気軽に来店できる環境を作り飲食店にランチタイムや通勤通学帰りの夜間に新規顧客を呼び込み常連客へと発展する支援が本事業の目的である。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市を中心とした周辺市内飲食店およそ20店舗			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	以前より飲食店経営者から新規顧客を呼び込むイベントの要望があり、昨年度は実験的に参加飲食店5店舗でマジック・音楽イベントを開催した。イベント当日は、平日水曜日との日程にも関わらず、参加店舗で満席（来客数述べ推定100名程度）になるなど効果があった。イベントの参加店舗・出演者・来客者からは、次年度以降の開催要望の希望もある。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当に○)いつどこで何をどのようにするのかを明確に)	人材育成型	【開催場所】摂津市（メイン）及び近隣の他市の飲食店（JR千里丘駅のように飲食店街が他市にも及んでいる地域があるため） 【イベント内容・方法】マジシャンやミュージシャン（3～5グループ）が飲食店が集まっている地域の飲食店（3～5店舗）を順番に巡回し、マジックや音楽などを披露するイベントを開催することで、新規顧客の拡大や売上増加が期待できる。また、地域が盛り上がることで地域全体が活気付く販路事業とする。出演者やお店からの意見を聞きながら、新しいメニュー開拓や集客のための支援を実施する。飲食店にマジシャンやミュージシャンがマジックや音楽を披露することができるスペース（人が1人から3人くらい立てるスペース）を空けて通常通り営業してもらい、そのスペースでマジシャンやミュージシャンがマジック（トランプマジックやコインマジック他）や音楽（ギター一本の引き語り）を披露する形式である。また、飲食店に、このイベントを実施してもらう際に、よりイベントが良くなるために、飲食店によるチケット制の導入、客回転率を上げる方法や新メニューの提案などをする予定である。 出演者募集は摂津市内に住んでいる人（多くの人に自分の音楽を聞いてもらいたい人など）を中心に実施する予定である。（摂津市内の人に地元のお店を知ってもらおうきっかけにするため）			
	人材交流型	【イベントスケジュール（予定）】 5月より企画の詳細検討 6月より飲食店への参加要請及び出演者の募集を開始する 9月にホームページ、フェイスブック、会報、チラシ等の広報準備 10月より広報 11月に事業の実施			
	○ 販路開拓型				
	ハズ 別型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 (c) 摂津市後援 市広報誌 (d) この事業を実施することにより飲食店の顧客獲得方法の支援、チラシ作成、新メニュー提案等の販売促進支援など様々な支援が行うことができる。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	複数地域で、イベントを4～5ホームページ、広報紙にて参加を募る。また同時に1件ずつ飲食店に訪問し参加を要請する。		
	支援対象企業の変化	20 社			
	その他目標値	目標値の内容⇒	指標	全来店客内の新規来店客割合	数値目標 30%

事業名		飲食店支援事業（地域盛り上げイベント(仮)）					新規/継続	新規
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	支援企業数	係数		標準事業費	
			50,250 円 ×	20	×	1.00 =	1,005,000 円	
			円 ×		×	=	0 円	
			円 ×		×	=	0 円	
		(小計)					1,005,000 円	
		※広域連携調整が必要な場合に企画調整費を加算（小計の5%）						円
		計					1,005,000 円	
		独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)						
		①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	1,005,000 円 ×		0.50 =	502,500 円	(0 円)			
	代	商工会・会議所名	配分額		役割（配分の考え方）			
			円					
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		魅力ある職場づくり対策交流会（目指せ生涯現役）		新規/継続	新規
想定する実施期間		30 年度～ 30 年度まで		☐ 一複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	少子高齢化による労働力人口の減少、人手不足の近年、企業の売上アップには現在勤務する従業員の健康が第一です。従業員の健康管理は経営を考える上では、必要不可欠です。病気があっても働きたくても働けません。特に女性がいきいき活躍する職場こそが働きやすい職場と言えます。小規模事業所が人材確保の好循環の恩恵を受けるために、健康意識を高めて企業の生産性向上を図ることが必要と言えます。毎日の業務活動の中に健康体操や健康管理の手法を取り入れ健康寿命を延ばし、従業員の健康管理ならびに健全な企業経営と成長に役立てることを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内全事業所、経営者、総務・労務担当者（健康管理担当者）			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	家族経営（高齢の社長）や、高齢の従業員が多い中、年金の受給の年齢が延長になる等、今後を見据えて、従業員が健康で年金受給年齢まで元気で働いてもらいたい。中でも女性従業員が元気な職場は職場自体が元気な職場と言え、経営者を支える事ができ業績アップが図れる。体の健康、心の健康を保つ事ができ、生涯現役を目指す職場にするための知識を取得したいという声が出ている。 健康診断受診の申し込み時や終了後の健診結果報告の時に健康管理の重要性を求める声が多い。（29年度受診企業数約200社、受診者数約2,000人）			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印をいつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	摂津市商工会において下記のとおり実施する計画 支援企業数20社 8月 テーマ・講師選定開始			
	○ 人材交流型	9月 具体化打合せ、案内作成等 実施時期については講師と調整。参加者の中で健康診断の結果を持参できる事業所があれば健診結果を持参して頂く。交流会終了後相談があれば後日、個別相談（労務相談等）に結びつける予定なので開催時期は事業所の健康診断終了後（一年の後半）、商工会の巡回健康診断後とする。 プロジェクター、マイクなどを使用して分かりやすいセミナー形で知識の習得後、簡単に毎日できる健康体操を実践で行う。その後、交流会の開催。グループワークの形で参加事業所の健康に関する取り組み事例の発表も同時に行う。			
	販路開拓型				
	ハズカ型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果
		経営者、従業員の資質向上、健康管理を図ることができる。健康管理の相談で助成金の対象となる健康診断を取り入れたい等の相談があれば、当日のセミナー終了後の個別相談（労務相談）や改めて別日の相談で対応する。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	摂津市内の事業所を対象として広報誌、チラシ、ホームページにて案内募集を行う。健康診断巡回時に交流会に参加必要であると判断した事業所には個別案内する。		
		20 社			
	支援対象企業の変化	交流会では他社の健康管理の取り組みを知識として習得でき、自社の健康管理に役立てることができる。また特定健康診断（助成金対象の健康診断）を取り入れる事で助成金を得ることができる事は事業所にとってメリットであり、従業員の健康管理に結びつけることが出来て、事業所の健康改善と企業の業績アップにつながる。			
		指標	健康管理の重要性の理解度	数値目標	70%
その他目標値	目標値の内容⇒				
	%				

事業名		魅力ある職場づくり対策交流会（目指せ生涯現役）						新規/継続	新規
算定基準により算出される額	算定基準 （行が足りない場合は、⇒の行に挿入）	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 40,200	円 ×	20	×	1.00	=	804,000	円
			円 ×		×		=	0	円
			円 ×		×		=	0	円
	（小計）							804,000	円
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）							0	円
	計							804,000	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠（基準どおりの場合不要）								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
(a)府施策連携		(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果				
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
804,000 円		×	0.50	=	402,000 円	(0 円)			
補助金の団体配分 （「代」欄には、中核団体またはリンクで説明する代表団体に○）	代	商工会・会議所名	配分額		役割（配分の考え方）				
			円						
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		承継・創業経営者交流研修		新規/継続	継続
想定する実施期間		23 年度～ 年度まで		一複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	事業承継者や創業者は、様々な問題を乗り越える為の知識や解決力が十分には備わっておらず、経営がうまくいっていないケースが多い。創業ないしは事業を承継して1～5年くらいの経営者に、新しい革新的な発想で経営の方向性を変えていく経営課題に共に取り組むことで、自社の課題と問題点を発見し、広域による企業同士で知的・人的ネットワークを広げ、改めて自社のあるべき方向性を検討することを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	大阪三島地域に属する全業種事業所市内事業所の経営者、創業期(創業1年から5年)安定期、安定下降期、下降期等の企業のライフサイクルに入っている企業経営者			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	消費税増税等を受けて各企業や店舗の収益力は落ちてきており、また、創業者も必要とされる経営能力も高くなっています。参加者同士の交流や相互刺激によって、自身のリーダーシップを磨き、周囲への影響力を高めることで、さらに企業力を高め、組織を成長させていくきっかけづくりにしたい。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成29年参加者第1回9名、第2回14名、第3回10名、第4回13名の計46名参加北摂地域連携!起業家×企業家交流会!講師 ビジナリーソリョションズ 葉田 勉氏 テーマ「性格分析や価値観分析による強み・思考の連携融合型のビジネスネットワークの構築」 自身の性格分析や価値観分析から自身のビジネスコンセプトを把握し、新しい顧客、アイデア、やり方、商品サービスを導き、互いに共有することで新たな価値の発見と人脈作りにつながった。			
	反省点	性格分析や価値観分析の手法がなかなかうまくPRできなかった。参加して体験された方には好評だったので、事前にチラシやHPでもっと詳しく解説した方が参加者数アップにつながったと思われる。起業家×企業家交流会のタイトルで毎年実施していて、昨年を同じ内容と思われる。			
具体的な実施内容・手法 (該当に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	4～5月に大阪三島地域に属する全事業所へ募集案内。支援企業数56社。 6～7月に第1・2回、9～10月に第3・4回(全4回)開催予定。 テーマ「ビジネスモデルキャンパスで変化-進化し続ける力を身につけよう」 講師 AMM 岡田 明穂氏を予定。			
	○ 人材交流型	現代は、VUCA(不安定・不確実・複雑・曖昧)の時代と言われています。昨日までの強みが、今日はもう強みとはならないケースが多発する中、企業も個人も、自社(自身)の「ありよう」をスピーディに「変化-進化させ続ける力」こそが、事業を継続していくための、必須能力とされています。			
	販路開拓型	このワークショップは、近年世界的に急速に広まっているイノベーションツール「ビジネスモデルキャンパス」を活用し、「変化-進化し続ける力」を磨くワークショップ実施します。			
	ハズカ型	摂津市立コミュニティプラザまたは摂津市商工会で開催する。 セミナー後は交流会を開催する。			
	独自提案型	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携商7番事業承継の支援事業 (b)高槻・茨木・吹田・島本・摂津の4市1町で募集する。創業ないしは事業承継後間もない方・各市の創業塾や事業承継セミナーの受講者等を効率的フォローアップする。 (c)摂津市の創業支援事業計画(創業セミナー)と連携する。 (d)交流も目的としているので、近隣の事業所と交流することによって、新たな販路開拓も目指す。また、専門家によるブラッシュアップ、ハズオン支援等、相談事業にもつなげる。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	大阪三島地域商工会・会議所会員への案内送付、会報およびホームページによる募集案内。		
		56			
	支援対象企業の変化	創業ないしは事業承継者が共に経営課題に取り組むことによって、問題解決能力を向上させることができ、この不況の中で経営していく突破力となるとともに、同様の悩みを持つ経営者とネットワークを幅広く築くことができ、今後の経営の資産となる。			
	指標	事業改善又は新規事業取組に対する意識改革度	数値目標	80%	
	その他目標値	目標値の内容⇒			

事業名		承継・創業経営者交流研修						新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 40,200	円 ×	56	×	1.00	=	2,251,200	円
			円 ×		×		=	0	円
			円 ×		×		=	0	円
	(小計)							2,251,200	円
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							0	円
	計							2,251,200	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="radio"/>		(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
2,251,200 円 ×			1.00 =			2,251,200 円 (0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはリンクで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
	○	摂津市商工会	1,440,696 円		講師謝金・会場代・印刷費等を除いた参加人数で配分(32件)				
		高槻商工会議所	236,397 円		7件				
		茨木商工会議所	236,397 円		7件				
		吹田商工会議所	236,397 円		7件				
		島本町商工会	101,313 円		3件				

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		クラウドファンディング活用セミナー		新規/継続	継続
想定する実施期間		26 年度～	年度まで	一複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>中小企業や個人事業者が新たな商品開発や新事業展開時、また社会的課題やニッチな市場に対する新サービス展開時に金融機関から資金調達する場合、既存事業の決算内容による可能範囲額の融資しか受けることができず、経営余力のある事業所でないことと取り組みが難しい現状にある。</p> <p>新たな資金調達手段となるクラウドファンディングは不特定多数の個人から少額の出資を募ることができるため、この資金面での課題解消に有効である。その一方で、クラウドファンディングで出資を募るためには、出資者である個人にSNSなどを通じていかに共感や興味をもたれるような商品や事業を展開するかが非常に重要になる。そこで、普及・啓発セミナーを開催し、手法を学んでもらうとともに、クラウドファンディングによって、社会の課題に対する必要度やニーズを事前にマーケティングすることができるツールとしても活用を促進する。</p>			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津、茨木、高槻、吹田、島本および周辺地域の全事業所の事業主および担当者。創業者及び創業予定者。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	北摂地域には資金や経営体力がなく取り組めていない中小零細企業が多いが、社会的課題にビジネスとして前向きに取り組む事業所も増えてきている。北摂各市では創業支援計画に基づいて、創業者、創業予定者の掘り起こしをしており、ニーズは高い。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>平成30年2月1日(木)摂津市産業支援ルームにて開催。参加者37社41名。 テーマ「新しい地域ビジネスの創り方！クラウドファンディング活用セミナー」 講師 CAMPFIRE×LOCAL×HYOGO 運営代表 生島 正 氏 国内No1の掲載数、PV数を有する購入型クラウドファンディングプラットフォーム「CAMPFIRE」の兵庫地域に特化したファンドを運営している、クラウドファンディングコンサルタント業で成功率NO1の実績を挙げている。本年2月には大阪での運営もスタートする予定で、実際にプロジェクトを成功させる秘訣を学ぶことで、普及・活用を図る。</p>			
	反省点	近年、メディアなどでクラウドファンディングを取り上げる機会が増えたことで、一般の知名度は上がったが、中小・零細企業でクラウドファンディングを活用している企業は少ない。単にクラウドファンディングの仕組みや事例を紹介するだけでなく、実際に取組んだ方の生の声やプロジェクトを成功させるための具体的な実務まで教えてほしいという声が多かった。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	摂津市商工会・茨木商工会議所・高槻商工会議所・吹田商工会議所・島本町商工会の共催で実施予定。広域で募集をすることによって、幅広い業種の企業及び経営者、従業員、創業者、創業予定者の参加を促進し、セミナー終了後個別相談会も設けることで、参加者の具体的な案件について実現可能性を検討してもらう。			
	人材交流型	クラウドファンディング活用セミナー			
	販路開拓型	開催時期:平成30年11月～平成30年2月 講師:未定、 開催場所:未定 クラウドファンディング事業者の事例紹介やプロジェクト成功者による講演を企画し、一般の事業者・創業者だけでなく、三島地域に特化した社会的課題やニッチな市場に対する新サービスの事業計画やアイデアを持った事業者・創業者等にも参加を促す。セミナーでは、多様な参加者のクラウドファンディングの具体的な手法を学んでもらうとともに、社会の課題に対する必要度やニーズを事前にマーケティングすることができるツールとしても活用を促進していく。希望者がいれば、後日個別相談も対応する。開催1～2ヶ月前に案内作成後発送し開催する。			
	ハズカ型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="radio"/> (b)広域連携 <input type="radio"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 (a)商工No.13 大阪府商業・サービス産業課新事業創造グループとの連携、相談会参加者やアンケートから活用検討をしている企業をクラウドファンディング運営事業者等に繋ぐ (b)広域連携 摂津市商工会・茨木商工会議所・高槻商工会議所・吹田商工会議所・島本町商工会と広域連携することにより、幅広い地域での募集活動を行う。 (c)創業者・創業希望者への創業支援で摂津市と連携する。 (d)参加者アンケートから、資金繰り、販路開拓、事業計画作成支援等相談につなげる。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	DMチラシや各商工会・商工会議所の会報、ホームページ上にて募集案内、巡回や電話による告知と募集。		
	支援対象企業の変化	30	新たな資金調達手段としてクラウドファンディングを知ってもらう事により、新たな商品開発や新事業展開時により資金調達する選択肢が増え、あわせて消費者ニーズなども事前に調査することもできるようになり、実現可能性が高まる。		
	指標	参加企業のうちクラウドファンディング活用検討に至った企業数	数値目標	10社	
その他目標値	目標値の内容→				

事業名		クラウドファンディング活用セミナー					新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ 20,100	円 ×	30	×	1.00	=	603,000 円
			円 ×		×		=	0 円
			円 ×		×		=	0 円
		(小計)						
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円
	計							603,000 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額		①市町村等補助	円		交付市町村等		
			②受益者負担	円		負担金の積算		
		<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果			
		標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
		603,000 円 ×		1.00	=	603,000 円	(0 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)		代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)		
		○	摂津市商工会	278,700 円		講師謝金・会場代・印刷費等を除いた参加人数で配分 7件		
			高槻商工会議所	98,700 円		7件		
			茨木商工会議所	98,700 円		7件		
			吹田商工会議所	98,700 円		7件		
			島本町商工会	28,200 円		2件		

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		人財力強化（人材育成）事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		25 年度～	年度まで	<input type="checkbox"/> 一複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	今後の小規模事業者の成長を支える上で、人財（従業員は会社の財産）力の強化や活躍の場づくりが今後最も重要だと考えられる。とりわけ小規模事業者については、摂津市全体約4249事業所のうち2978事業所と全体の70%を占めており、茨木市全体で9132事業所のうち5889社と全体の64%を占めており(経済センサス調べ)、業種を問わず従業員の雇用及び雇用維持が問題となっている。また、これらの小規模事業所については、人材募集しても応募が無い「人材不足」、雇ったとしても続かない「育成力不足」の問題が顕著となっている。このため本セミナーをとおし事業主・管理職・従業員を中心とした支援を行い、安定した雇用確保と定着による業績向上をめざしてもらう。また雇用機会の創出として「OSAKAしごとフィールド」の企業向け支援事業の紹介を実施することで小規模事業者の人材確保と育成を支援する。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	摂津市・茨木市の各事業所および周辺事業所の事業主および従業員		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小企業については、人材育成や自己啓発を学ぶ場を設けて欲しい旨、アンケート等にあった。また相談案件としても人材募集をしても中小企業には人が来ない、従業員の雇用が継続しないなどの相談も多くニーズがあると思われる。売り手市場の継続が予想される平成30年についても、新規雇用が難しい中、既存従業員の定着支援と育成が最重要課題と考えられる。		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	平成25年度は「あなたの元で働きたいと言われるリーダーの姿勢」の内容で開催し、11名（9社）が参加。平成26年度は「コーチングでモチベーションアップ」の内容にて開催17名（15社）が参加。平成27年度は「部下を伸ばす部下の褒め方、叱り方」を24社（26名）にて、摂津市商工会で実施。 平成28年度については、平成29年3月8日（水）18：30～「活躍する姿から逆算する辞めない採用と育成の取組み方」を茨木商工会議所で15社の参加にて実施。 平成29年度については、平成30年3月1日（木）に東京から多数の人材育成の本を書いておられる小倉広氏により「アドラー心理学を応用した部下育成」をテーマとして開催予定。		
	反省点	平成27年度以外について、当日キャンセル等もあり、定員に満たないことも多かったことが反省点である。 平成29年度については、有名な講師による興味を持ってもらいやすく活用できる内容のセミナーを有名な講師を呼び開催し、集客を図る。		
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	人材育成型	摂津市商工会および茨木商工会議所において適正な時期を協議し、開催予定。 セミナー内容としては、OFF-JTのグループワーク（4～5名程度/グループ）での受講とする。		
	○ 人材交流型	事例だけでなく各事業所ごとの問題点を共有することにより、現在または将来起こりうる問題点を検討し、様々な問題点の解決方法を模索する。		
	販路開拓型	内容としては、従業員を「人財」と考え、小規模事業所で働く事業主や従業員に対応したテーマとすることで自己啓発にも役立つ。 支援事業所数：20社		
	ハコ型	なお、事業実施にあたっては、参加企業に対し、「OSAKAしごとフィールド」の事業紹介を行い、会員登録の誘導を図るとともに、茨木商工会議所会報や摂津市商工会ニュースにおいても事業紹介を行う。		
	独自提案型	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果		
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	府施策連携第5番 (a) 府施策連携No.5中小企業人材育成・定着支援連携事業「OSAKAしごとフィールド」の企業向け事業の紹介をセミナー終了後に設ける。 (b) 広域連携：摂津市商工会と茨木商工会議所と広域連携することにより、幅広い地域での募集活動を行う。 (c) 市町村連携：摂津市報や市産業振興課へ来場する事業所に対し窓口などによる広報告知を予定。 (d) 相談事業相乗効果：相談事業所について相談内容に応じてカルテ化する。		
事業の 目	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	人材育成や募集などに課題を抱えている事業所をチラシ・ホームページ・広報誌・就職フェアなどで募集する。	
		20 社		
	支援対象企業の 変化	研修を実施し、事業主および管理職を含めた従業員の「人財力」を高め、組織力と自己啓発の向上を図っていただくことで、雇用の確保と維持をめざしていただき、安定した雇用だけでなく、組織力強化による業績向上をめざしていただく。		

事業名		人財力強化（人材育成）事業					新規/継続	継続
目標	指標	セミナーの内容を自社で役立てようとする事業所の割合				数値目標	70%	
	その他目標値	目標値の内容⇒						
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ 40,200	円 ×	20	×	1.00	=	804,000 円
			円 ×		×		=	0 円
			円 ×		×		=	0 円
	(小計)						804,000 円	
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）						0 円	
	計						804,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
<input type="radio"/>		(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
804,000 円		×	1.00	=	804,000 円	(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割（配分の考え方）			
	○	摂津市商工会	402,000 円		講師謝金、チラシ作成費、会場費等については、摂津・茨木の双方で折半。			
		茨木商工会議所	402,000 円					
			円					
			円					
		円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		労働法改正対応セミナー～労務担当者が知っておくべき最新法令～		新規/継続	継続
想定する実施期間		29 年度～	年度まで	一複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	2018年問題と言われる労働契約法改正や職業安定法改正など労働法改正案件のみでなく、配偶者所得控除・配偶者特別控除の税制改正の変化まで捉えると事業所の労務における外部環境は日々変化します。 それらに対応して労務管理を維持するには労働保険、社会保険、労働契約等の最新の知識を取り入れる必要があります。そこで本セミナーを実施することにより基礎的な知識から、最新の情報までのアップデートと対応法を習得し、さらに、使えそうな最新の助成金の活用まで紹介することにより、労働環境の整備だけでなく、労働者のモチベーション向上の実現を目指すとともに、経営を労務面から安定させることができるようになることが目的です。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	小規模事業者の事業主並びに人事・労務担当者			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小企業の多くは、社内の教育部門を持たないところが多く、部門別研修のノウハウにも乏しいところが多い。また最新の法改正等の情報を入手する環境に乏しいため本事業に対するニーズは高い。商工会、会議所は日々事業所から相談を受けている経験から、毎年の改正点の中から小規模事業所に必要なものを説明する。また、改正点を踏まえた事業所の運営方法を提案するなどの公的機関の説明会とは違った内容としたい。昨年度も実施し、ホームページ、大阪府総合労働事務所のメルマガから知れ渡り大阪府内中の事業所から問い合わせがあり、反響は非常に大きい。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成29年8月28日(月)・9月4日・9月11日の3回に亘り摂津市商工会にて開催。申込社数50社、参加人数52人。			
	反省点	受講者より、説明が早く分かりにくい箇所があったとアンケートにあった。次年度は講師と調整したい。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつどこで何をどのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	摂津市商工会の会議室で開催予定。 テーマを「雇用保険・社会保険(適用編)」「雇用保険・社会保険(給付編)」「労務管理のポイント」に分けて開催する。3回のセミナーで従業員管理の基礎的な手続きから今年度の法改正による手続きの変更点、最新法令の紹介、周知、変更による助成金の提案までを行う。			
	人材交流型	研修時間は、それぞれ3時間程度を予定する。 講師はテーマによって分け、得意分野を講演してもらう。 スケジュール予定として、6月～7月頃に講師選定。			
	販路開拓型	8月頃に、案内状の作成・発送。 9月頃に、講師及び摂津・茨木の担当で詳細な打合せを行なう。 10月頃に、開催予定。			
	ハコ型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="radio"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 (a)府施策連携 13. 雇用・労働啓発セミナー事業による。大阪府総合労働事務所等と連携して、セミナーを実施する。 (b)「摂津市商工会」と「茨木商工会議所」で連携をとる。各テーマによって講師は茨木と摂津でそれぞれ選定する。会場は摂津市商工会で開催する。 (d) 相談事業相乗効果 参加者へのアンケートや聞き取りにより、労務支援等の相談事業にもつなげる。カルテ化目標率一参加企業の10%。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	摂津市、茨木内の事業所を対象として広報紙、チラシの掲載。またHP、大阪府総合労働事務所のメルマガ配信にて募集を行う。		
		45 社			
	支援対象企業の変化	労務担当者が受講することにより、労働法の最新情報を入手することできる。それにより自社の労務管理を見直し法改正に対応できる。そういった労務管理が働きやすい労働環境を創出することに繋がる。			
	指標	自社の労務管理の見直しに役立つと思った事業者の割合	数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		労働法改正対応セミナー～労務担当者が知っておくべき最新法令～						新規/継続	継続
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,100	円 ×	45	×	1.30	=	1,175,850	円
			円 ×		×		=	0	円
			円 ×		×		=	0	円
	(小計)							1,175,850	円
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円
	計							1,175,850	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="radio"/>		(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
1,175,850 円		×	1.00		=	1,175,850 円	(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはリンクで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)				
	○	摂津市商工会	665,654 円		募集企業数で配分。 摂津23社、茨木22社。 摂津で開催の為、会場費等の経費は、 摂津市商工会に加算。				
		茨木商工会議所	510,196 円						
			円						
			円						
		円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		新しい視点による人材掘り起こし（採用）セミナー（仮）		新規/継続	新規
想定する実施期間		30 年度～ 30 年度まで		←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小零細企業の従業員の採用活動においては応募者が少ないので、まったく新しい視点で、採用活動を考える必要がある。そこで、今まであまり募集の対象としていなかった女性、高齢者、障がい者、外国人を採用（活用）する方法を理解することを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	中小零細企業の事業主、人事担当者他			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	①中小零細企業の多くは、採用におけるノウハウ持っていないところが多く、募集をかけても人が来ない、人手が足りないという相談をよく受けるため ②摂津市・茨木市は、同じハローワークの管轄地域の他の市町村より、有効求人倍率が高くなっているように（リーサス参照）、多くの企業で人手不足の問題が生じているため、本事業のニーズは高い。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするかを明確に)	<input checked="" type="radio"/> 人材育成型	摂津市商工会の会議室で開催予定。 女性、高齢者、障がい者、外国人のそれぞれにおける採用する場合のメリット等をテーマに講義形式で開催する。			
	人材交流型	「採用活動について、活用できる助成金や制度について、実際に採用した企業の事例など」			
	販路開拓型	このセミナーにより採用活動の具体的な方法や労務管理の方法の提案までを行う。セミナーは2～3時間を予定している。			
	ハブ型	スケジュール予定は、4～5月頃に講師選定。 5月～6月頃にチラシの作成・発送及び内容の詳細な打ち合わせを行う。 7月頃に、開催予定			
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="radio"/> (a)府施策連携	<input checked="" type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input checked="" type="radio"/> (d)相談事業相乗効果
		(a)府施策連携 労13番 (b)広域連携「茨木商工会議所」と「摂津市商工会」で連携をとる。講師については、摂津で選定する。会場は摂津市商工会で行なう。案内等は、茨木と摂津で協力してPRを行なう。 (d) 相談事業相乗効果 参加者へのアンケートや聞き取りにより、労務支援等の相談事業にもつなげる。カルテ化目標率—参加企業の10%。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	摂津市内、茨木市内、の事業所を対象として広報誌、チラシ、ホームページ等にて案内募集を行う。		
		25 社			
	支援対象企業の変化	このセミナーに参加することにより新しく人材を活用（採用）ができるようになり、人手不足から脱却することができ、経営を安定することができる。			
		指標	採用するための知識が深まった事業所の割合	数値目標	70%
	その他目標値	目標値の内容⇒			

事業名		新しい視点による人材掘り起こし（採用）セミナー（仮）					新規/継続	新規
算定基準により算出される額	算定基準 （行が足りない場合は、⇒の行に挿入）	⇒	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費		
			20,100 円 ×	25	×	1.00 =	502,500 円	
			円 ×		×	=	0 円	
			円 ×		×	=	0 円	
		（小計）					502,500 円	
		新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）						円
		計					502,500 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠（基準どおりの場合不要）							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果
標準事業費		補助率		（①市町村等+②受益者負担）				
502,500 円 ×		1.00 =		502,500 円	（ 0 円）			
補助金の団体配分 （「代」欄には、中核団体またはヒアックで説明する代表団体に○）	代	商工会・会議所名	配分額		役割（配分の考え方）			
	○	摂津市商工会	320,244 円	募集企業数で配分。 摂津13社、茨木12社。 経費は摂津市商工会に加算				
		茨木商工会議所	182,256 円					
			円					
			円					
		円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

摂津市商工会

I 経営相談支援事業					
区 分	算 定 基 準			補助金額	
	事業所数/回数	単 価 (円)	計		
事業所カルテ・サービス提案	320	25,000	8,000,000		
支援機関等へのつなぎ	140	10,000	1,400,000		
金融支援（紹介型）	40	30,000	1,200,000		
金融支援（経営指導型）	35	40,000	1,400,000		
マル経融資等の返済条件緩和支援	0	20,000	0		
資金繰り計画作成支援	0	20,000	0		
記帳支援	10	25,000	250,000		
労務支援	40	20,000	800,000		
人材育成計画作成支援	0	20,000	0		
マーケティング力向上支援	2	20,000	40,000		
販路開拓支援	43	20,000	860,000		
事業計画作成支援	18	50,000	900,000		
創業支援	5	20,000	100,000		
事業継続計画(BCP)作成支援	2	20,000	40,000		
コスト削減計画作成支援	1	20,000	20,000		
財務分析支援	0	10,000	0		
5S支援	0	10,000	0		
IT化支援	0	20,000	0		
債権保全計画作成支援	0	10,000	0		
事業承継支援	5	20,000	100,000		
結果報告	320	10,000	3,200,000		
小 計	—		18,310,000		18,310,000
II 専門相談支援事業					
事 業 名	算 定 基 準		補助金額		
	支援日数	計			
法務相談支援	9	212,400			
労務相談支援	6	141,600			
経営相談支援	5	118,000			
その他相談支援	2	47,200			
小 計	22	519,200	519,200		
※記帳支援のために税理士を活用する場合、25,600円×事業所数					
III 地域活性化事業					
小 計	算 定 基 準		補助金額		
	別紙事業調書のとおり		15,079,347		
IV 商工会等支援事業					
小 計	算 定 基 準		補助金額		
	別紙事業調書のとおり		1,994,925		
V 合計					
合 計	算 定 基 準		補助金額		
			35,903,472		